



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高
経営責任者(CEO) (氏名) 江口 祥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高財務責任
者(CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	73,124	△5.3	1,987	△34.2	1,603	△40.0	853	△44.8
24年3月期第1四半期	77,194	△13.0	3,019	26.6	2,670	47.8	1,544	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,883百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △985百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.15	—
24年3月期第1四半期	11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	225,645	53,480	23.0
24年3月期	241,761	57,072	22.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 51,888百万円 24年3月期 55,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の配当予想は、現時点では年間配当予想額のみを決定しており、第2四半期末、期末、その他の配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	340,000	5.9	14,000	9.3	9,000	40.2	7,000	16.0	50.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	139,000,201 株	24年3月期	139,000,201 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	329,805 株	24年3月期	329,322 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	138,670,766 株	24年3月期1Q	138,673,098 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年8月2日(木)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の概況)

当第1四半期の世界経済は、欧州を中心とする世界的な金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の景気減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、歴史的な円高や欧州経済の悪化の影響を受けましたが、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復傾向が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期は、成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業と無線機器事業が国内、北米を中心に堅調に推移しましたが、売上高は、円高による円換算額の減少や欧州経済の悪化などの影響によって、前年同期に比べて減収となりました。損益については、タイ洪水の影響による一時的なコスト増加により、前年同期に比べて減益となりましたが、対ユーロでの円高の影響や、特許料収入の減少、人件費抑制策の終了にともなうコスト増加は各事業の収益力強化によって吸収し、想定を上回る水準となりました。

財務面では、前期末比で有利子負債が減少し、有利子負債に占める長期借入金の比率が上昇するなど、健全性がさらに高まりました。

なお、当第1四半期の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 80 円
	ユーロ	約 103 円
前期 (参考)	米ドル	約 82 円
	ユーロ	約 117 円

*売上高

当第1四半期における売上高は、円高にともなう円換算額の減少やホーム&モバイルエレクトロニクス事業を中心とした欧州経済の悪化の影響などにより、前年同期比で約 41 億円減 (5.3%減収) の 731 億 24 百万円となりました。

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化の影響はあったものの、OEM 分野および国内向け市販分野が堅調に推移し、円高の影響を吸収して増収となりました。また、無線機器事業は、北米向け業務用無線機器を中心に好調を維持し、円高による円換算額の減少があったものの、現地通貨ベースでは増収となりました。

*営業利益

当第1四半期における営業利益は、タイ洪水への対応として実施してきた横須賀事業所での代替生産にともない、ビジネスソリューション事業で約 8 億円の一時的なコスト増加が生じたことなどにより、前年同期比で約 10 億円減 (34.2%減益) の 19 億 87 百万円となりました。

当社グループは、海外生産比率が高く米ドル建コスト比率が高いため、対米ドルでの円高は増益要因となりますが、対ユーロでの円高は減益要因となり、当第1四半期は、前年同期に比べて対ユーロでの円高が進行したことが約 11 億円の減益要因となりました。また、特許料収入の減少、人件費抑制策の終了にともなうコスト増加が前年同期比での減益要因となりました。しかしながら、東日本大震災からの回復や中期経営計画に沿った各事業の収益力強化を背景に、カーエレクトロニクス事業、無線機器事業のそれぞれが収益力を高めた効果や、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出して増益となったこと、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の黒字体質が定着したことにより、タイ洪水以外の減益要因はほぼ吸収することができ、全社の営業利益は想定を上回る水準となりました。

*経常利益

当第1四半期における経常利益は、営業利益の減少にともない、前年同期比で約 11 億円減 (40.0%減益) の 16 億 3 百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べて為替差益や受取配当金が減少したものの、本年 4 月 20 日付で香港の車載機器事業会社 Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) を持分法適用会社化し、持分法による投資利益を計上したことなどから、営業外収支は前年同期並みの水準となりました。

* 四半期純利益

当第1四半期における四半期純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比で約7億円減（44.8%減益）の8億53百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べて固定資産売却益が増加したことやタイ洪水関連の保険収入が一部あったことから、当第1四半期の特別損益は前年同期比で約3億円改善しました。

また、当第1四半期の法人税等は前年同期比で約2億円減少しました。

（セグメント別売上高および損益）

セグメントごとの売上高および営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント		25年3月期 第1四半期	24年3月期 第1四半期	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	27,062	26,600	+462
	営業利益	1,545	1,745	△200
業務用システム事業	売上高	20,015	21,563	△1,548
	営業利益	△329	517	△846
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	16,142	18,701	△2,559
	営業利益	78	186	△108
エンタテインメント事業	売上高	8,917	8,993	△76
	営業利益	701	462	+239
その他	売上高	986	1,335	△349
	営業利益	△9	107	△116
合計	売上高	73,124	77,194	△4,070
	営業利益	1,987	3,019	△1,032
	経常利益	1,603	2,670	△1,067
	四半期純利益	853	1,544	△691

*カーエレクトロニクス事業

当第1四半期におけるカーエレクトロニクス事業は、円高や欧州経済の悪化の影響に加え、人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などがあったものの、東日本大震災からの回復や中期経営計画に沿った成長戦略を背景に、OEM分野および国内向け市販分野が堅調を持続したことから、売上高は前年同期比で約5億円増（1.7%増収）の270億62百万円となり、営業利益は同約2億円減（11.5%減益）にとどまる15億45百万円となりました。

市販分野は、円高や欧州経済の悪化の影響を受けたものの、欧米市場での高いマーケットシェアを持続したことに加え、国内市場ではフラッシュメモリータイプのAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が堅調を持続し、マーケットシェアを伸ばしたことから、現地通貨ベースでは増収となり、コスト増加などによる減益を最小限にとどめることができました。

OEM分野は、前第2四半期から本格的に出荷を開始した自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が引き続き堅調に推移したことから、増収増益となりました。

*業務用システム事業

当第1四半期における業務用システム事業は、円高の影響やコスト増加要因があった中、成長戦略を推進している無線機器事業が北米向け業務用無線機器を中心に好調を持続しましたが、ビジネスソリューション事業はタイ洪水の影響が本年5月まで続いたことから、売上高は前年同期比で約15億円減（7.2%減収）の200億15百万円、営業利益は同約8億円減となる3億29百万円の損失となりました。

海外売上比率の高い無線機器事業は、円高の影響を受けたものの、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が北米を中心に好調を持続し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

ビジネスソリューション事業は、円高や欧州経済の悪化の影響もあり海外の販売が振るわなかったことに加え、

タイ洪水への対応として実施してきた横須賀事業所での代替生産にともない、約8億円のコスト増加が生じたことから、減収減益となりました。しかしながら、国内の販売は堅調に推移し、タイ工場での生産の平常化にともなって本年6月にはタイ洪水の影響がなくなったことから、タイ洪水の影響を除けば前年同期並みの利益を計上することができました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第1四半期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、欧州経済の悪化や高付加価値戦略にともなう一部機種の絞り込みの影響により、売上高は前年同期比で約26億円減(13.7%減収)の161億42百万円となりました。営業利益は、円高および欧州経済の悪化の影響に加え、コスト増加要因があったものの、収益力強化の効果によって同約1億円減(58.1%減益)にとどまる78百万円の黒字となり、円高の影響を除けば増益となりました。

音響事業では、ホームオーディオ分野が市場縮小の影響を受けたものの、AVアクセサリ分野はヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、高い収益性を持続しました。

映像事業では、プロジェクター分野が欧州経済の悪化の影響を受けたものの、カムコーダー分野は国内を中心に高付加価値機種の売上構成比が高まり、収益性が改善しました。

*エンタテインメント事業

当第1四半期におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調とコスト削減効果により、売上高は前年同期並みの89億17百万円、営業利益は前年同期比で約2億円増(51.7%増益)の7億1百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連でテレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したことに加え、アニメ関連が好調を持続したことや音楽関連の権利収入などが順調だったことから、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第1四半期における主なヒット作品は、以下のとおりです。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・SMAPのシングル「さかさまの空」(NHK連続テレビ小説「梅ちゃん先生」主題歌)
- ・斉藤和義のシングル「月光」(フジテレビ系ドラマ「家族のうた」主題歌)
- ・家入レオのシングル「Shine」(フジテレビ系ドラマ「カエルの王女さま」主題歌)
- ・サカナクションのシングル「僕と花」(関西テレビ・フジテレビ系ドラマ「37歳で医者になった僕～研修医純情物語～」主題歌)

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞の8周年プロジェクト第1弾シングル「愛でした。」(TBS系ドラマ「パパドル!」主題歌)
- ・風男塾のシングル「雨ときどき晴れのち虹」(NHK総合テレビ・BSプレミアム サッカーアニメ「銀河ヘキックオフ!!」)

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因や円高の影響による受取手形及び売掛金の減少に加え、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことから、前期末比で約161億円減少の2,256億45百万円となりました。

*負債

負債は、借入金の圧縮や夏季賞与の支給による未払費用の減少に加え、季節要因により支払手形及び買掛金が減少したことから、前期末比で約125億円減の1,721億65百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約32億円減の891億50百万円となりました。短期借入金は同約43億円減少し、長期借入金は同約10億円増加したことから、有利子負債に占める長期借入金の比率は上昇しました。一方、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、現金及び預金の減少により同約48億円増の315億76百万円となりました。

*純資産

当第1四半期は、本年6月に平成24年3月期の期末配当を実施したものの、四半期純利益を計上したことなど

から、利益剰余金は前期末比で約 2 億円増の 243 億 93 百万円となり、株主資本合計は同約 2 億円増の 797 億 33 百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が前期末比で約 2 億円増加しましたが、前期末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円高が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約 36 億円減少したことなどにより、同約 36 億円減の 534 億 80 百万円となりました。一方、自己資本比率は、前期末比で 0.1%上昇し、23.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期において営業活動により増加した資金は 29 億 1 百万円となり、前年同期比で約 104 億円収入が増加しました。主な要因は、前期の雇用構造改革にともなう費用の支出がなくなったことや、当第 1 四半期に売上債権が減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期において投資活動により減少した資金は 53 億 59 百万円となり、前年同期比で約 38 億円支出が増加しました。主な要因は、シンワの持分法適用会社化にともない、同社の発行済株式の 45%を取得したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期において財務活動により減少した資金は 37 億 96 百万円となり、前年同期比で約 34 億円支出が増加しました。主な要因は、借入金の圧縮や配当金の支払いによるものです。

なお、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約 27 億円増加し、574 億 94 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は、想定レートに比べて対ユーロでの円高が進行したことが、売上高、損益の業績予想に対するマイナス要因となりました。しかしながら、東日本大震災からの回復や中期経営計画に沿った各事業の強化策を背景に、カーエレクトロニクス事業、無線機器事業のそれぞれが収益力を高めた効果や、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出したこと、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の黒字体質が定着したことにより、営業利益は想定を上回りました。また、それにともない、経常利益、四半期純利益も想定を上回りました。

第 2 四半期以降は、欧州経済の先行きやエコカー補助終了後の国内自動車販売動向に不透明感があるほか、想定レートを上回る対ユーロでの円高が続けば業績予想に対するマイナス要因となります。しかしながら、国内売上比率の上昇などにより、対ユーロでの円高による影響度が期初の想定よりも小さくなっていることに加え、タイ洪水の影響を受けていたビジネスソリューション事業が本年 6 月に平常化しており、今後挽回策に注力することによって大きな業績回復が見込めること、全事業で北米、アジア向けの販売拡大や対米ドルでの円高メリットを享受できる国内向けの販売拡大に向けた取り組みをさらに強化することから、通期業績予想は据え置くことといたしました。

当社グループは、手元資金を用いて、前期から「利益ある成長」に向けて実施している「戦略投資」を継続的に推進するなど、機動的な投資活動を進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	57,574
受取手形及び売掛金	52,899	41,476
商品及び製品	25,776	26,982
仕掛品	2,599	2,959
原材料及び貯蔵品	7,585	7,477
その他	13,552	12,934
貸倒引当金	△1,643	△1,414
流動資産合計	166,331	147,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,676	13,139
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	2,907
工具、器具及び備品(純額)	4,158	3,791
土地	28,688	28,407
建設仮勘定	761	530
有形固定資産合計	50,292	48,777
無形固定資産		
のれん	4,598	4,520
ソフトウェア	6,410	6,402
その他	2,796	2,618
無形固定資産合計	13,805	13,540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	7,340
前払年金費用	1,963	2,734
その他	5,872	6,075
貸倒引当金	△1,140	△1,091
投資その他の資産合計	10,993	15,057
固定資産合計	75,092	77,376
繰延資産	336	277
資産合計	241,761	225,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	29,629
短期借入金	24,693	20,415
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払金	8,238	8,826
未払費用	23,963	15,464
未払法人税等	1,675	1,313
製品保証引当金	2,459	2,205
返品調整引当金	1,899	1,851
その他	6,976	7,788
流動負債合計	108,405	93,493
固定負債		
社債	11,355	11,422
長期借入金	50,320	51,312
退職給付引当金	5,883	6,878
その他	8,724	9,058
固定負債合計	76,284	78,671
負債合計	184,689	172,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	24,393
自己株式	△535	△535
株主資本合計	79,527	79,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	△7
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△27,423	△31,047
その他の包括利益累計額合計	△24,092	△27,845
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	785
純資産合計	57,072	53,480
負債純資産合計	241,761	225,645

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
売上高	77,194	73,124
売上原価	52,370	50,913
売上総利益	24,823	22,211
販売費及び一般管理費	21,804	20,223
営業利益	3,019	1,987
営業外収益		
受取利息	66	85
受取配当金	197	59
為替差益	345	190
持分法による投資利益	—	20
その他	324	485
営業外収益合計	933	841
営業外費用		
支払利息	645	678
売上割引	85	99
その他	550	448
営業外費用合計	1,282	1,225
経常利益	2,670	1,603
特別利益		
固定資産売却益	12	147
関係会社株式売却益	16	—
雇用構造改革費用戻入額	25	—
災害に伴う受取保険金	—	99
特別利益合計	54	247
特別損失		
固定資産除却損	59	79
投資有価証券評価損	143	178
関係会社整理損	26	—
事業構造改革費用	12	98
雇用構造改革費用	—	7
撤退事業たな卸資産評価損	180	—
その他	70	54
特別損失合計	492	419
税金等調整前四半期純利益	2,232	1,431
法人税、住民税及び事業税	766	549
法人税等調整額	△18	7
法人税等合計	747	557
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	873
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△59	20
四半期純利益	1,544	853

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△128
繰延ヘッジ損益	△27	—
為替換算調整勘定	△2,477	△3,520
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△108
その他の包括利益合計	△2,470	△3,757
四半期包括利益	△985	△2,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△923	△2,899
少数株主に係る四半期包括利益	△62	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,232	1,431
減価償却費	2,602	2,393
のれん償却額	81	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278	1,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	△145
受取利息及び受取配当金	△263	△145
支払利息	645	678
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△20
固定資産除却損	59	79
固定資産売却損益(△は益)	△12	△146
売上債権の増減額(△は増加)	5,602	8,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432	△2,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086	△1,111
未払費用の増減額(△は減少)	△5,591	△7,969
その他	△9,400	1,596
小計	△6,194	3,982
利息及び配当金の受取額	262	283
利息の支払額	△580	△442
法人税等の支払額	△1,014	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,526	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,370
有形固定資産の売却による収入	33	704
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,002
投資有価証券の取得による支出	—	△3,301
その他	374	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	412	△4,147
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△516	△1,157
配当金の支払額	△0	△693
その他	△250	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△3,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△1,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,133	△7,983
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,758	57,494

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,600	21,563	18,701	8,993	75,858	1,335	77,194	—	77,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	390	—	390	—	390	△390	—
計	26,600	21,563	19,091	8,993	76,249	1,335	77,584	△390	77,194
セグメント利益	1,745	517	186	462	2,911	107	3,019	—	3,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,062	20,015	16,142	8,917	72,138	986	73,124	—	73,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	166	—	166	—	166	△166	—
計	27,062	20,015	16,308	8,917	72,304	986	73,290	△166	73,124
セグメント利益又は 損失(△)	1,545	△329	78	701	1,997	△9	1,987	—	1,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	20,371	13,953	10,736	1,806	46,867
II. 連結売上高（百万円）					77,194
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.5	18.1	13.9	2.3	60.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	21,259	10,473	8,581	1,176	41,490
II. 連結売上高（百万円）					73,124
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.1	14.3	11.7	1.6	56.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。